

令和3年度 研修計画（案）

【来年度研修の特色】

新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、WEB配信する研修を大幅に増やす予定です。

当センターの新型コロナウイルス感染症の感染防止のための対応方針

- ①当センターの宿泊施設等の状況が、濃厚接触のおそれが避けられないため、全寮制を取り止め通学とします。
- ②「人が密集」していない状況にするため、募集人員を減じます。
- ③「換気の悪い密閉空間」にしないため、講義の休憩時間等には必ず換気を行います。
- ④「近距離での会話等」を避けるため、グループ討議及び同発表等は実施しません。
- ⑤「人が密集している」バスの移動を避けるため、現地研修は実施しません。
- ⑥毎朝、体温測定をさせていただきます。

※新型コロナウイルス感染症の状況次第によっては、宿泊・グループ討議等を再開いたします。
具体的な研修内容、実施方法等については、ホームページ等を通じてお知らせする予定です。

当センターの研修は、国土交通省、全国知事会、全国市長会、全国町村会の後援を得て実施しております。

一般財団法人 全国建設研修センター 研修局

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

TEL 042-324-5315 FAX 042-322-5296

ホームページアドレス <http://www.jctc.jp/>

令和3年度 研修計画（案）並びに現在実施している研修等は、ホームページに掲載しております。

当センターは、昭和37年に全国知事会の出捐により設立され、その後、全国市長会及び全国町村会の要請を受け施設を拡充し、新しい知識と技術の修得、さらに相互啓発の場として活用され、国、地方公共団体、民間企業その他の機関から厚い信頼を得ています。

令和3年度における主な変更

(新型コロナウイルス感染症の関係で今後、変更が予想されることを申し添えます)

1. 一部の研修をWEB配信で実施します。

(1) オンデマンド配信

研修の教科目の全部または一部をオンデマンドで配信することを予定しています。実施する研修及び研修会費は決定次第お知らせします。

(2) ライブ配信

当センターで実施する集合研修をライブ配信することを予定しています。実施する研修及び研修会費は決定次第お知らせします。

2. 次の新規研修を予定しています。

部 門	研 修 名	
都 市	都市空間デザイン（オンデマンド配信予定）	
【概要(目的等)】 広場や街路をはじめとする公共空間のデザイン及びマネジメント、ウォークアブルな人中心の道路空間の再構築と利活用、地域資源を生かした景観まちづくり、デザイン行政の仕組みなど、豊富な事例から具体的な公共デザインの手法について学ぶ。	【対象者】 国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において都市計画、道路計画に携わる者	
【講師】 国土舘大学 理工学部 まちづくり学系 講師 西村 亮彦	【講義時間】 3時間	

部 門	研 修 名	
防 災	事例から学ぶ水災害に備えた市町村の対応（仮称）	
【概要(目的等)】 洪水による被害及び災害対応事例を参考に、被災経験を今後の防災・減災や復旧・復興対策に生かせるためのノウハウを修得する。	【対象者】 国、地方公共団体及び民間企業等において防災関連業務に携わる者	
【講師】 学識経験者、地方公共団体職員、国土交通省職員	【研修日数】 3日間	【募集人数】 40名

また、現地研修、グループ討議等を取り止めているため、研修期間を短縮している研修もあります。

令和3年度 研修実施予定一覧

網掛けしている研修は、令和3年度新規研修です。

I. 行政関係を対象とした研修(行政研修) = 独立行政法人等の方も含みます。

部門	研修名	募集人数	日数	研修会費(円/人)	研修概要
事業 監理	公共工事契約実務	30	3	70,000	入札・契約制度の概要及び公共工事契約実務を行う上で必要な関連諸法規(民法、建設業法、倒産処理法等)のポイントを学ぶことで、実務能力の向上を図る。
	総合評価方式の活用	30	3	63,000	総合評価方式の活用を図るため、実施手順、最新の取組み事例を学ぶとともに、評価項目・評価基準・配点の設定、内部組織や第三者への説明能力を身に付けるための審査方法や資料作成について、実践的な知識を修得する。
	行政職員に必須の法的素養 —知らないでは済まされない 行政のポイント—	30	3	70,000	建設行政に係る法制度を正しく理解し運用するため、行政訴訟を切り口にした法令及び判例中心の実践的講義により、事業の円滑な進め方と法的トラブルを未然に防止する方策を修得する。
施工 管理	土木工事積算 —積上型積算演習を通じた 土木技術の修得—	50	4	66,000	総価契約単価合意方式、施工パッケージ型積算方式など最近の動向や機械施工の歩掛り・損料等を学ぶとともに、土工、仮設工、舗装工など積上型積算演習と施工パッケージ型演習を通じて実践に即した積算技術を修得する。
	土木工事監督者	30	3	60,000	土木工事の品質を確保するための現場における監督・技術検査のあり方を修得し、現場での応用能力の向上を図るとともに、工程・品質・安全等現場管理の具体的手法を理解する。
	品質確保と検査	40	3	70,000	品確法施行後の重点項目や課題について、監督・検査を中心に、設計の適正化、粗雑工事・安全対策など公共土木工事の品質確保に関する知識を幅広く修得する。
防災	災害復旧実務	40	5	95,000	災害復旧事業の採択ルール、各種工法、設計積算、復旧事例等の基本的講義と設計演習により、災害復旧事業に必要な実践的知識と技術を修得する。
河川 ダム	ダム管理(管理職)	30	2	56,000	ダム管理を行っている管理職(管理所長、管理支所長等)に対し、ダムの安全管理やシミュレータ装置による実技訓練を通じて、異常洪水時防災操作(ただし書き操作)の手順に関する知識等を修得する。
道路	道路管理	50	4	82,000	道路管理の法制度、道路占用、管理瑕疵等の諸問題への対応方策などを中心とした講義により、道路管理に必要な基本的知識を修得する。
橋梁	道路管理者のための 橋梁維持補修	50	3	70,000	地方公共団体において、道路管理に携わる職員を対象に橋梁の維持管理に必要な補修・補強の留意点等の知識を修得する。(注:地方公共団体職員のみ対象)
都市	開発許可 I・II —開発許可事務の基礎—	各60	3	60,000	開発許可に関する事務の基礎から実務での指導など、講義や事例をもとに、開発許可をよりの確に行うための実務的な知識を修得する。
	開発許可専門 —的確な許可・指導—	50	3	65,000	開発許可について業務経験を有する方を対象に、専門的な開発許可に伴う審査の実務に関して講義を通じ、開発許可を的確に行うための必要な実践的知識の修得を目的とする。
建築	建築基準法(建築物の監視)	60	5	95,000	建築物への監督体制、審査体制の厳格化が求められる中、違反建築物の措置事例を中心に監視業務について学ぶとともに、違反建築物の指導に必要な実務的知識を修得する。
	公共建築工事積算	50	5	92,000	公共建築工事積算基準に基づき、演習を通じて建築工事積算の実践力を養う。(注:国、地方公共団体、独立行政法人、特殊法人対象)
	公共建築設備工事積算(電気)	50	3	64,000	公共建築工事積算基準に基づき、演習を通じて建築設備工事積算(電気)の実践力を養う。(注:国、地方公共団体、独立行政法人、特殊法人対象)
	建築物の環境・省エネルギー —建築物省エネ法に基づく適合義務や 届出等の規制的措施の施行を受けて—	30	3	68,000	地球温暖化対策の推進を図るため、ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)を普及・推進するとともに、BCP(業務継続計画)など災害時における機能確保にもつながる官庁施設の環境品質の向上について、先進事例等を通じて幅広い知識を修得する。
	建築工事監理 I・II —公共建築工事を的確に 監督、工事監理する基本的ポイント—	各40	5	97,000	公共建築においては、より適切な品質の確保が求められていることから、公共建築工事における監督業務や工事監理を行う上で必要な基礎的知識と技術を修得する。
	建築設備(機械)改修	30	3	73,000	設備改修工事の老朽更新、耐震等を目的として改修の調査・計画・設計等について学び、課題演習により機械設備改修に必要な基礎的知識を修得する。(注:国、地方公共団体、独立行政法人、特殊法人対象)
	建築設備工事監理	30	3	66,000	機械設備、電気設備の工事監理に必要な設計・施工の基礎的知識と技術を修得するとともに、事例を通じて改修の留意点を学ぶ。

II. 行政・民間企業を対象とした研修(一般研修)

部門	研修名	募集人数	日数	研修会費(円/人)	研修概要
事業 監理	アセットマネジメント －社会資本を効果的、効率的に運用・維持・管理するために－	30	3	70,000	道路などの既存社会資本ストックの活用と長期的な維持管理を行うために必要なアセットマネジメントの理論やシステム構築等の知識を修得するとともに、社会資本の長寿命化などの地方公共団体における事例等を通じてアセットマネジメントの理解を深める。
	官民連携(PPP/PFI) －官民連携による公共施設等の整備・運営－	50	3	70,000	官民連携(PPP/PFI)事業に関する最新動向や事例紹介、法務、財務などの基礎を含む実践的講義を通じて必要な知識を修得する。
	会計検査指摘事例から学ぶ －公共工事の設計・積算・施工・契約の留意点－	40	2	46,000	最新事例を含む各種の会計検査指摘事例をもとに、公共工事の設計・積算・施工及び契約の留意点を学び、公共工事をよりの確に実施していくうえで必要な知識と技術を修得する。
施工 管理	土木施工管理	60	3	67,000	実務経験の浅い職員を対象に、公共工事の特性と受発注者の責務について学ぶとともに、土木施工管理の中で特に重要な施工計画、工程管理、品質管理、安全管理について、施工管理の基本と設計図書・図面の見方、工程計画・工程表の作成演習を行うことにより、実務に役立つ知識を修得する。
	コンクリート構造物の維持管理・補修	60	3	65,000	コンクリートの劣化変状、調査手法、耐久性診断等、コンクリート構造物の維持管理・補修に関する専門的知識を修得する。
	若手建設技術者のための施工技術の基礎	60	3	70,000	建設工事の代表的な工種(コンクリート構造物、土構造物、仮設構造物)を例にとり、施工計画の作成・運用・管理や仮設構造物施工上の留意点など、発注者、受注者を問わず、知っておくべき現場施工技術の基礎知識を修得する。
	仮設構造物の計画・設計・施工	30	4	70,000	土留め工、仮締切り工、仮棧橋、路面覆工、型枠支保工の設計・施工に関する講義に加え、事例紹介・演習を通じて、総合的な知識と技術を修得する。
	土木技術のポイントA(計画・設計コース)	50	4	79,000	土木工事において適切な目的物を完成させるため、計画から調査、設計、施工、監督、検査まで事業全般にわたる専門的知識と実務上のポイントについて、2コースに分け短期的に幅広く知識を学ぶ。 「計画・設計コース」: 土木計画と設計の基礎、地盤の調査試験、基礎工の選定と設計、仮設工、道路土工、コンクリート構造物の計画と設計、鋼構造物の計画と設計、ICT(情報化施工)の取組事例
	土木技術のポイントB(施工・監督・検査コース)	30	3	69,000	「施工・監督・検査コース」: i-Construction、土構造物の施工、基礎の施工、地盤改良、コンクリート構造物の施工と維持管理、施工管理、監督、検査
	構造計算の基礎	60	3	70,000	構造物の構造計算に当たり、荷重や構造形式など与えられた条件から、どのような計算をし、どのような結果が得られれば、安定した構造物として判断できるかを、必要最小限の数式により構造力学の基礎を学ぶ。さらに実務で対象とされる単純梁や擁壁などの比較的簡易な構造物について、手計算による演習とコンピューターによる構造計算を体験し、設計の考え方を修得する。
	コンクリート構造物の生産性及び品質向上 －品確法、性能規定等の時代に適応する技術の修得－	30	3	70,000	i-Constructionが推進しているコンクリート構造物の生産性向上に資するプレキャスト化による設計・施工事例や従来の現場打ちコンクリートの施工技術や品質確保、長寿命化等、最新のコンクリートの設計・施工の知識を修得する。
	盛土工の基本 －計画、施工から維持管理まで－	40	3	70,000	土工の基礎である盛土工の計画、設計、施工、維持管理までの基本的な知識を修得する。
	ICT施工のポイント	40	3	71,000	土木工事の生産性向上を図るために推進されているICT(情報通信技術)について、基本的な知識を修得するとともに、取り組み事例等を通じて導入、活用方法を学ぶ。
土質・ 地質	地質調査 －地盤に関わる諸問題解決の知識と留意点について－	30	3	70,000	地盤、地下水、基礎構造物などの検討に必要な地質調査に係わる計画、調査手法において、防災、リスク管理の視点を採り入れながら、建設事業のトータルコストを下げる地質調査についての最新の知識、技術を短期間で体系的に修得する。
	土質設計計算 －構造物基礎設計の演習－	30	4	76,000	柱状図の見方や土質定数の考え方の講義・解説とともに、直接基礎、杭基礎等の設計計算演習等を通じて、構造物基礎の設計に役立つ知識と技術を修得する。

部門	研修名	募集人数	日数	研修会費(円/人)	研修概要
土質・地質	やさしい土質力学の基礎	60	3	70,000	設計に必要となる土の基本的な性質、それを求めるための調査・試験方法、地盤内の応力、土の圧密・強さなど土質力学の基礎を学ぶとともに、土圧理論から擁壁設計計算演習、杭基礎の工事立会・検査時の留意点など実務に即した技術も修得する。
	地質調査業務 計画と積算 —公共事業の品質向上に寄与する 地質調査計画の立案・積算を目指して—	30	2	46,000	地質調査業務を実施する上で重要となる調査計画や積算についての解説に加え、具体的な現場の事例に基づく演習を行い、地質調査業務の特徴についての理解を深めながら、調査計画及び積算に関する必要な知識を修得する。
防災	災害発災直後における対応 —大規模災害の教訓—	30	3	70,000	災害が発生した直後の地方公共団体の体制と行動及び業務の継続について、講義や大規模災害時の事例紹介などを通じて、危機管理のあり方と実践的な対応策を修得する。
	地域の浸水対策 —ゲリラ豪雨対策など総合的な 雨水排水対策の推進—	30	3	66,000	近年頻発しているゲリラ豪雨等による浸水被害に対して、地域における総合的な雨水排水対策を推進するために必要な幅広い事業施策に関する知識を修得する。
	土木構造物耐震技術	60	3	73,000	耐震技術の現状、地震による構造物の揺れと設計地震動や液状化対策等の知識を得るとともに、各種土木構造物の耐震設計及び既設構造物の耐震診断と補強に関する専門的知識を修得する。
	斜面安定対策 —設計・施工・復旧対策—	30	3	68,000	斜面安定対策に関する講義や演習(斜面安定解析・抑止工)を通じて、基本から調査、設計、施工及び維持管理までの技術について専門的知識を修得する。
	地すべり防止技術	30	3	74,000	地すべりなどの斜面災害の予防・対策のための計画・調査・施工管理などについて、基礎的な考え方から応用まで幅広く学ぶとともに、個人による課題演習を通じ実務的な専門知識を修得する。
	事例から学ぶ水災害に 備えた市町村の対応(仮称)	40	3	75,000	洪水による被害及び災害対応事例を参考に、被災経験を今後の防災・減災や復旧・復興対策に生かせるためのノウハウを修得する。
トンネル	トンネル工法(NATM)	30	5	89,000	トンネル工事の標準工法であるNATMについて、トンネル標準示方書等に基づき、NATMの計画、調査、施工、施工管理、維持管理等の講義、事例紹介を通じて、基本から応用までの知識と技術を修得する。
土地・用地	用地基礎 —若手用地職員のための基礎講座—	40	5	77,000	用地事務に携わる実務経験の浅い方を対象に、用地取得及び損失補償等、用地事務全般の理論と実務に加え、民法等関係法規及び用地取得マネジメントも含めた基本的な知識を修得する。
	用地事務 (建物・営業・その他補償)	50	4	63,000	用地事務に携わる実務経験の浅い方を対象に、建物補償、営業補償、その他補償制度等、用地補償に関する基本的な知識を修得する。
	用地事務(土地)	30	4	67,000	用地事務に携わる実務経験の浅い方を対象に、用地事務補償制度の概要、民法、土地収用法、土地評価等の用地取得に関する基本的な知識を修得する。
	用地交渉のポイント・演習	30	3	66,000	用地交渉のポイントと留意点を学ぶとともに、実践的により用地交渉の基本的な知識と技術を修得する。
	用地職員のための法律実務	30	3	70,000	用地取得業務に関係する各種法規のうち、「民法」、「公共用地取得に係る税制」、「不動産登記法」等に重点を置き、各法規の解釈や専門的な講義、演習を行うことにより、実務に必要な専門知識を修得する。
	不動産鑑定・地価調査	30	3	70,000	不動産鑑定評価基準や国土利用計画法に基づく地価調査、価格審査、適正な地価の形成に寄与する土地等の評価に関する総合的な基礎知識を修得する。
河川・ダム	河川構造物設計	30	4	77,000	治水・利水に加えて、環境にも配慮した河川構造物を設計するため、基礎工・擁壁・樋門の設計について、基礎から応用までの幅広い知識と技術を修得する。
	河川整備計画・事業評価 —実施例を中心に—	30	4	74,000	河川の調査・計画に携わる職員に対し、河川整備計画立案、事業評価等に関する実務的な知識を修得する。
	ダム管理	30	4	91,000	ダム管理業務に適切に対処するため、ダム管理法規、貯水池の管理、安全管理、ダムの水理構造物機能、管理設備、気象情報の利用、水文観測及び流出予測、維持管理、点検整備等、及びダムシミュレータ装置による操作実技も含めて幅広くダム管理に必要な知識を修得する。

部門	研修名	募集人数	日数	研修会費(円/人)	研修概要
河川・ダム	ダム操作実技訓練	60	3	71,000	計画規模を超える洪水時のダム操作に適切に対処できるようにするため、異常洪水時防災操作(ただし書き操作)に入るまでの手続き及び手計算による資料の作成並びにダムシミュレータ装置によるダム操作の経験と事前放流の考え方について修得する。
	ダム管理主任技術者(学科)研修	60	5	102,000	ダム管理業務に従事する者に対して、学科及びダムシミュレータ装置を使用した実技訓練教科により、ダムの管理に必要な知識及び技能を修得する。
	ダム管理主任技術者(実技)研修	60	3	78,000	(河川法施行規則第27条の2第2号の規定に基づく国土交通大臣登録研修)
砂防・海岸	砂防等計画設計 －土石流、急傾斜地崩壊、地すべり対策－	30	4	79,000	近年頻発している土石流・急傾斜地崩壊・地すべり等に対処するための砂防等施設の計画・設計を的確に進めるため、演習を中心として必要な理論及び設計手法等に関する専門的な知識を修得する。
	土砂災害対策 －地方公共団体における土砂災害防止法の運用事例を中心として－	30	3	70,000	土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定やハザードマップの作成、警戒避難体制の整備などを学ぶと共に、地方公共団体の取り組み事例等を通じて、土砂災害のソフト対策に関する専門的な知識を修得する。
	海岸技術の実務	30	3	68,000	海岸事業に関する法令・事業制度を始め、設計・施工に関する技術及び近い将来発生が予想される南海トラフ巨大地震による津波に対応できる海岸堤防の設計施工や構造物の維持管理など最近の諸問題について、実務のポイントとなる知識・ノウハウを短期間で修得する。
道路	道路整備施策	30	3	68,000	道路事業に関する国の施策や制度等について総合的な最新知識を修得する。
	市町村道	30	4	80,000	市町村道の計画、設計、整備等において、まちづくりのあり方、道路整備のための諸制度を含めた基本的な知識を修得する。
	交通安全事業(市町村道) －少子高齢化社会における交通安全対策を中心に－	30	3	70,000	市町村道における交通安全事業(安全・安心な道づくりのための交通安全諸対策)について、講義、事例紹介等を通じて専門的な知識を修得する。
	舗装技術	60	3	70,000	道路舗装工事に関する施工管理、維持管理、建設資源としての舗装材のリサイクル、環境負荷低減技術などについて知識と技術を修得する。
	道路構造物設計演習	60	3	70,000	道路構造物の擁壁、ボックスカルバート、土留め支保工に関する計画・設計の基本的な知識を演習を通じて修得する。
橋梁	橋梁設計	30	9	117,000	橋梁の基礎部及び下部構造からコンクリート橋並びに鋼橋まで、橋梁の設計に必要な理論及び設計手法等に関する総合的な知識を修得する。
	鋼橋設計・施工 －基本技術から維持補修まで－	50	3	69,000	鋼橋の計画・設計・製作・架設・維持補修等に関する総合的な知識を修得する。
	PC橋の設計・施工	30	3	69,000	設計・施工から積算まで、PC橋に関する基本的知識・技術を修得する。
	PC橋の維持管理	30	3	69,000	橋梁点検や非破壊検査、補修・補強工法まで、PC橋の維持管理に関する専門的・実践的技術を修得する。
都市	都市計画Ⅰ・Ⅱ	各50	5	95,000	都市計画に関する法令、制度に関する講義、制度の活用方や先進的な事例紹介などを通じて、基本から応用まで、都市計画行政に必要な知識を修得する。
	都市再開発	30	3	76,000	都市再開発に関する法令、助成制度など、事業の進め方及びその事例紹介や事業の基本である権利変換に関する演習を通じて、再開発の企画・実施に必要な知識を修得する。
	区画整理	30	5	91,000	土地区画整理事業に関する法令、助成制度、事業の進め方などに加え、土地評価・換地設計のチェックポイントについて演習を通じて学ぶことにより実務に必要な基礎知識を修得する。
	宅地造成技術講習	60	5	72,000	都市計画法第31条及び宅地造成等規制法第9条第2項に定める設計者の資格を取得しようとする者を対象に、宅地造成及び宅地開発に関する必要な技術と知識を修得する。(国土交通大臣登録講習)
	街路	30	3	70,000	街路事業に関する基本的な知識から周辺市街地との一体的整備、先進的な取組事例の紹介、さらに実践的演習により事業推進に不可欠な応用力を修得する。

部門	研修名	募集人数	日数	研修会費(円/人)	研修概要
都市	交通まちづくり	30	4	78,000	都市交通に関する交通施設整備やそれを活用したソフトな施策による総合的な都市交通について講義及び具体的な事例紹介などを通じて、交通まちづくりに必要な知識を修得する。
	公園・都市緑化	40	3	67,000	都市公園・都市緑化に関する法制度等の講義を通じて、都市環境の改善及び都市の防災性の向上等に資する都市公園・緑地のあり方や適切な維持管理等に関する総合的な知識を修得する。
	下水道 －ストックマネジメント計画・ 総合地震対策・維持管理－	30	4	82,000	管路のストックマネジメント計画・総合地震対策などの国の新しい施策や、管路の整備・点検等の知識及び業務上の問題点等の解決に役立つ下水道の基本的知識を修得する。
	景観まちづくり	30	4	77,000	景観形成によるまちづくりを進めるため、景観誘導、屋外広告物対策などの景観行政に関する総合的な知識を修得し、事例紹介を通じて、実践的な知識を修得する。
	コンパクトシティ	60	3	66,000	都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画制度や支援措置等を中心として「コンパクトなまちづくり」を進める上で必要な知識を修得する。
	都市空間デザイン (オンデマンド配信予定)	—	3h	12,000	広場や街路をはじめとする公共空間のデザイン及びマネジメント、ウォークアブルな人中心の道路空間の再構築と利活用、地域資源を生かした景観まちづくり、デザイン行政の仕組みなど、豊富な事例から具体的な公共デザインの手法について学ぶ。
建築	建築設計	30	5	87,000	建築設計に関する品質確保や環境への配慮など最近の動向を学ぶとともに、建築設計に関する演習を通じ、必要な基礎的知識を修得する。
	建築RC構造	50	5	99,000	構造理論とモデル建築物の構造計算演習等によって、建築RC構造に関する専門的に必要な知識を修得する。
	木造建築物の 設計・施工のポイント －公共建築物等における 木材利用の促進－	30	3	70,000	木の特性と木質材料や木造建築における構造・耐震・防耐火性能に関する講義や取り組み事例を通じ、計画・設計等の技術的ポイントについて必要な知識を修得する。
	建築リニューアル －時代に合った機能と 耐震を考慮した改修・再生－	40	3	70,000	時間の経過とともに新しいニーズや業務スタイルに対応ができなくなった建物・設備を耐震・耐久性の向上を考慮した改修や用途変更で時代に合った機能に蘇らせるために必要な知識を修得する。
	建築設備(電気)	50	5	91,000	建築物に係る電気設備の計画・設計等について講義・演習を通じて実務的な知識を修得する。
	建築設備(空調)	50	5	103,000	建築物に係る空調設備の計画・設計等について講義・演習を通じて実務的な知識を修得する。
	建築施工マネジメント －公共建築工事に携わる技術者として 知っておきたい知識－	30	3	61,000	公共建築工事に携わる者として最低限知っておきたい技術や知識について学び、工事監理、安全管理などのポイントや「改正品確法」を始めとする関係法令、トラブルを未然に防ぐための公共建築工事発注者の法的リスクなど関連する知識を修得する。
	建築工事のポイント	30	3	70,000	建築工事における施工管理、基礎工事、コンクリート工事、構造、設備、工事監理について、設計・施工の基本的な要点を学ぶ。
	建築物の維持・保全	50	3	76,000	公共建築物の維持・保全に関し、講義や施設保全の事例紹介等を通じて、建築保全業務に必要な実務的知識を修得する。
	建築確認実務Ⅰ・Ⅱ	各40	4	71,000	建築基準法をはじめ、消防法など関連する法令の知識の修得をするとともに、建築確認において問題となる事例の講義を通じ、実務能力の向上を図る。
	女性技術者による建築計画	30	3	63,000	建築関係に従事する女性技術者を対象に、実践力・表現力、女性ならではの感性を備えた創造性豊かな企画設計について学ぶ。
BIM －BIMによる設計・施工の見える 化技術の利活用－	30	2	51,000	BIMモデル作成のマネジメントに関する基本的な考え方や留意事項、運用事例を学び、モデリング利活用について修得する。	
住宅	空き家対策	50	2	60,000	深刻化する空き家問題について、「空家等対策の推進に関する特別措置法」などの関連する法令や、空き家の除却・活用による地域の再生といった地方公共団体の事例紹介を通じ、生活環境の保全と複雑な問題が絡み合う空き家問題の解決に向けた知識を修得する。

【お知らせ】

1. 研修について

- ① 全寮制を取り止め、通学制とします。
- ② 当分の間、研修期間中に体温の測定をします。その際37.5℃以上の発熱が確認された場合、研修をお断りさせていただきますのでご了承ください。
- ③ 各自マスクを持参していただきますようお願いいたします。
- ④ 食事について、昼食時のみお弁当（税込500円）の販売を行います。支払いは、直接販売員へお願いいたします。

2. 市町村振興協会による助成制度

次の20道県の市町村振興協会・こうち人づくり広域連合では、当センターの研修受講経費等に対する各道県内市町村への助成制度が設けられています。

北海道・青森県・岩手県・栃木県・群馬県・神奈川県・新潟県・富山県・山梨県
岐阜県・静岡県・奈良県・和歌山県・岡山県・山口県・徳島県・高知県・熊本県
大分県・宮崎県

詳細は、各道県市町村振興協会等にお問い合わせください。

3. その他

研修会費は、消費税を含んだ金額を表示しています。

【参 考】

次の研修は休止します。

部 門	研 修 名
事業監理	担い手3法と発注事務
防 災	タイムライン(防災行動計画)策定
道 路	道路計画・設計
道 路	道路設計演習
都 市	住民参加によるまちづくり

次の研修は隔年で実施しています。

部 門	令和3年度	令和2年度
砂防・海岸	海岸技術の実務 (令和2年度休止となったため、令和3年度は実施)	海岸技術の実務
建 築	公共建築設備工事積算(電気)	公共建築設備工事積算(機械)
	建築RC構造	建築S構造
	建築設備(空調)	建築設備(衛生)

※令和3年度に関しましては、各研修のご案内の送付を中止させていただきます。予めご了承ください。

※各研修のご案内、新規、休止等追加、変更については、当センターホームページでご確認ください。

【ホームページアドレス <http://www.jctc.jp/>】